

第134回経営協議会議事要録

日 時 令和8年1月22日（木）13時30分～14時30分

会 場 甲府キャンパス大学本部棟第1会議室

出席者 (委員)

石寺・進藤・山本・山中・窪田・野田・吉岡・齊藤・佐々木 各委員
中村学長、黒澤・奥田・茅・高見・市川・木内 各理事

(列席者)

小林理事、小俣・數野 各監事、幸田副学長、志村・石原 各副理事

雨宮・齊藤・斎藤・赤石・加勢・望月・小谷・京唄 各部長

深澤・土屋 各特命参事、永倉・植村・千野・藤田・大坂・笹原・大森・四氏 各課長

議事要録確認

第133回（R7.11.20開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 令和7年度学内補正予算（三次）編成（案）について

市川理事から、資料1により、文部科学省令和7年度補正予算において本学に措置された物価・人件費の上昇等への対応財源に関して、学内補正予算（三次）を編成する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

2 令和8年度学内予算編成方針（案）について

市川理事及び斎藤財務部長から、資料2により、令和8年度学内当初予算を編成するにあたり、方針を定める旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 謝金支給事務取扱規程の一部改正（案）について

市川理事から、資料3により、令和7年12月1日から山梨県最低賃金が引き上げられたため標記規程における謝金単価の一部を改正すること、併せて標記規程に規定されている謝金基準単価及び様式については社会情勢に合わせて柔軟に対応するため新たに内規として定める旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 施設整備等に係る要求事業の選定（案）等について

市川理事から、資料4により、令和9年度概算要求事業及び令和8年度営繕事業等の対象事業を各学域等から募集し、緊急度、老朽度、文部科学省の方針等の評価基準に基づき要求事業候補を選定したこと及び要求順位については学長一任としたい旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 医学部医学科の入学定員暫定増に伴う学則の一部改正及び中期計画の変更（案）について

黒澤理事から、資料5により、医学部医学科の入学定員の令和8年度分に係る増員計画（105→125名）が文部科学省から認可されたことに伴い、本学学則の関係箇所の改正及び中期計画の変更手続きを行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 令和7年度自己点検・評価に向けた実施方法等の見直し（案）について

黒澤理事から、資料6により、「第4期中期目標期間における自己点検・評価基本方針」等に基づく、各学域等における令和7年度計画に対する自己点検・評価及び令和8年度以降の計画見直しの実施に向け、「令和7年度自己点検・評価実施方法等」の原案を作成した旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 やまなし地域共創推進機構等の設置（案）について

黒澤理事から、資料7により、地方創生を統括的に推進する「やまなし地域共創推進機構」を新設し、同機構の下部組織として、地域人材養成センターを発展的に改組・改称した「地域未来人材育成センター」及び地域連携推進の窓口となる「地域イノベーション創生センター」を設置すること、及びこれに伴い関係規則を一部改正等する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1 令和8年度概算要求（運営費交付金及び施設整備費補助金）の状況について

市川理事及び斎藤財務部長から、資料8により、令和8年度概算要求を行っていた運営費交付金及び施設整備費補助金に係る文部科学省からの予算内示状況について報告があった。

2 大学運営に係る執行部と学域との意見交換会の実施結果等について

黒澤理事から、資料9により、各学域の喫緊の課題等に対し、執行部と各学域が共通理解を持って取り組むために行った標記意見交換会の結果や今後の対応等について報告があった。

3 ステークホルダーミーティングの実施結果等について

黒澤理事から、資料10により、本学の内部質保証の確保や「中期目標大綱」、「学長ビジョン」への対応を目的として行った標記ミーティングの実施結果等について報告があった。

4 学長補佐会からの提言について

黒澤理事から、資料11により、学長からの諮問を受け、本学が目指すべき姿やその実現の方策に関して、学長補佐会から提言が行われたことについて報告があった。

5 医学部附属病院監査委員会による監査結果について

木内理事から、資料12により、医学部附属病院監査委員会による監査結果について、是正事項はなかったことの報告があった。

次回会議 令和8年3月19日（木）13時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見・質問

審議事項

1 令和7年度学内補正予算（三次）編成（案）について

（野田委員）

- ・補正予算が物価・人件費の上昇等に対する財源として配分されることは通常の対応なのか、それとも今回特別な対応なのか。

（高見理事）

- ・異例の対応と思われる。国立大学の法人化以降、人件費や物価高騰分は予算に算定されていなかった。今回は補正予算で措置された背景には、令和8年度予算の前提となる骨太の方針等に人件費や物価高騰への対応が盛り込まれたことがある。そのようなこともあり、国立大学の法人化以降初めて物価・人件費の上昇等に対応する補正予算が組まれた。

（野田委員）

- ・来年以降も人事院勧告は上昇していくと考えられるが、骨太に盛り込まれているということは、令和8年度以降も人件費や物価高騰分が補正予算として配分が期待できるのか。

（高見理事）

- ・何とも言い難い。本学で予算を組むにあたっては、補正予算は例外的な意味合いもあるので、当初予算で配分していただいた方がありがたい。

2 令和8年度学内予算編成方針（案）について

（山本委員）

- ・令和7年度に研究費の3割減を実施したことによる影響はあるか。

（茅理事）

- ・研究費の削減と並行して、外部資金獲得の際のインセンティブを充実している。学域間で差があるが、研究現場からは大きな影響が生じているという報告はない。

（中村学長）

- ・科研費獲得数の少ない学域は厳しいと推測される。運営費交付金が増額となれば研究費に補填することを検討したい。しかし、現時点では財政的に厳しいということでご理解をいただいている状態である。

(市川理事)

- ・ 本学が採択されている地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、特定分野に予算を重点措置するだけでなく、全学的な研究力向上に向けた取り組みを進めている。今後も、教員の研究時間等の確保など、研究環境の向上も考えていきたい。

(中村学長)

- ・ 今年度から本学の財務状況などを理解していただくための学内説明会を実施しており、この取り組みは継続していきたいと考えている。

(野田委員)

- ・ ミッション実現加速化係数は再開することはないのか。

(斎藤財務部長)

- ・ 確定はできないが、令和8年度予算を組む際に見送られたことから、再開することはないと考えられる。

3 やまなし地域共創推進機構等の設置（案）について

(山本委員)

- ・ 山梨大学は大学等連携推進法人を全国に先立ち設立するなど、先進的な取組を行っている。この大学・地域連携の取組との連続性はどのように位置付けているのか。また、一般社団法人アライアンスやまなしは構想にある学外機関に統合することになるのか。

(中村学長)

- ・ 令和10年度に開設する学部等関係課程を見据え、地域社会と連携して対応していきたい。山梨県には、既に地域連携プラットフォームが構築されているが、今後、そこに参画している機関とも意見交換を行ったうえで、既存機関との関わりを検討していきたい。また、山梨県立大学との連携のため、大学アライアンスやまなしは今後も存続する必要がある。

(山本委員)

- ・ 中央教育審議会等での議論を踏まえると、地元自治体と大学の連携強化は必要不可欠であると思われる。関係者と意見交換を行うと、各首長が国立大学をはじめ、大学について十分な情報を持っていないケースが見られる。例えば、山梨県においては、知事と学長がトップ会談を行い、両機関の代表で構成するタスクフォースを作り、国の高等教育政策に対応していくことも必要ではないか。

(中村学長)

- ・ 既に8月に山梨県知事には話をしている。具体的な部分は決まっていないので、ご意見を踏まえて再度知事とも調整を進めていきたい。

報告事項

2 大学運営に係る執行部と学域との意見交換会の実施結果等について

(山本委員)

- ・資料の中に、黒澤理事から学部の規模縮小等に対する将来的なビジョンについて、発言があったと記載があるが、具体的にはどのような話をしたのか。

(黒澤理事)

- ・文部科学省からの「改革の方針」の中で本学に関連する部分を抜粋して伝えた。特に具体的な指示をしたわけではない。

(山本委員)

- ・大学内での検討も必要だが、外部との協議もスピード感をもって実施する必要がある。

(中村学長)

- ・個人的には少子化が進む中、県内大学が現在のままであるとは限らないと考えている。将来の話を議論するにあたっては、情報収集が必要である。行政や経済界とも連携しながら情報収集し、具体的な部分を詰めていきたい。

4 学長補佐会からの提言について

(野田委員)

- ・提言ではメンタルサポート強化が示されているが、希死念慮を持つ学生が10%ほどいたという大学もある。その大学では、対象者にメールで調査を行い、個別面談を実施するなどの対応を行っている。留年問題だけに焦点を当ててではなく、しっかりとサポートを図っていただきたい。

(中村学長)

- ・関係部署とも連携して、しっかりと対応する。